

# 廃棄物処理の構想計画に関する基礎的検討

volume 3

平成 2 年 7 月

廃 棄 物 計 画 研 究 会

## 目 次

はじめに	1
第1編 社会システムグループ	3
第1章 合意形成グループ	3
— 一般廃棄物処理施設建設に係わる合意形成システムの研究 —	3
1.1 はじめに	3
1.2 処理施設に係わる紛争事例の解析	4
1.2.1 紛争事例の抽出	4
1.2.2 紛争事例における行政・住民の係わり	4
1.2.3 紛争の争点の変化	4
1.3 合意形成のための条件	6
1.3.1 合意形成に係わる関係者とプロセス	6
1.3.2 合意形成のための行政の検討課題	7
1.3.3 合意形成のための伝達情報	9
1.3.4 合意形成のための場の形成	10
1.4 合意形成のための住民参加	11
1.4.1 行政目標と住民参加を考慮した行政施策	11
1.4.2 住民参加の方法に関する考察	12
1.4.3 協定等の締結	19
1.5 今後の合意形成のあり方	20
1.5.1 計画の流れと合意形成	20
1.5.2 合意形成の役割変化と今後のあり方	20
1.6 まとめと今後の課題	21
第2章 ごみ処理施設計画地の選定要因に関する研究	23
2.1 研究課題	23
2.2 ごみ処理施設に求められる社会的要請	24
2.2.1 国政モニター報告	24
2.2.2 ごみ処理に関する世論調査	24
2.2.3 ごみ処理施設に対する社会的要請	25
2.3 ごみ処理施設計画地選定の前提条件	26
2.3.1 ごみ処理施設必要性の明確化	26
2.3.2 ごみ処理施設計画地選定条件	26
2.4 地域融和を図るための計画要因	29

2.4.1	地域融和を図るためにごみ処理施設の具備すべき要件	29
2.4.2	地域融和を図るための方策	32
2.5	都市計画における位置付けへの提言	34
2.6	今後の課題	35
2.7	参考資料：地域融和（複合）施設の実例（焼却工場）	36
第3章	都市ごみの広域処理に関する研究	42
3.1	はじめに	42
3.2	広域処理の現状調査	43
3.2.1	全国における広域処理の現状	43
3.2.2	関東及び関西地方の広域処理の現状	43
3.2.3	広域処理の意義	51
3.3	広域処理計画策定手法の検討	55
3.3.1	広域処理計画の位置づけ	55
3.3.2	広域処理計画策定の基本的考えかた	56
3.3.3	計画策定の手順と内容	57
3.4	今後の課題	60
第2編	情報グループ	61
第1章	はじめに	61
第2章	廃棄物処理事業における情報化の内容と基本構想	62
2.1	廃棄物行政における情報システム	62
2.1.1	情報化要因のリストアップ	62
2.1.2	行政情報管理システムの試作	63
2.1.3	行政情報管理システム今後の展望	68
2.2	事業実施に関する情報化	69
2.2.1	施設整備の基本フローと検討の範囲	69
2.2.2	施設の機能設定に係わる情報とその流れ	70
2.2.3	情報の内容	70
2.3	維持・管理に関する情報化	72
2.3.1	清掃事業における維持管理と情報化の必要性	72
2.3.2	収集・輸送部門における維持管理情報	72
2.4	廃棄物計画における基本構想と情報	78
2.4.1	基本構想の定義	78
2.4.2	基本構想を認識することの必要性	78
2.4.3	基本構想の対象範囲	78

2.4.4	基本構想の確立方針	78
2.4.5	廃棄物計画とのつながり	79
2.4.6	廃棄物計画の目的と基本構想	80
2.4.7	基本構想における情報の種類	80
2.4.8	基本構想の決定過程での情報のかかわり方	82
第3章	廃棄物処理計画におけるデータベースの理想的な姿	83
3.1	廃棄物処理事業実態調査データベースの活用方法のまとめ	83
3.1.1	廃棄物処理事業実態調査の現状	84
3.1.2	廃棄物処理計画の各段階におけるデータベースの活用方法	86
3.2	実態調査方法改良への提言	91
3.2.1	実態調査方法改良のフロー	91
3.2.2	調査項目の設定	92
3.2.3	アンケートの実施	92
3.2.4	データベースの構築と利用	93
3.3	データベースの効率的利用方法	96
3.3.1	利用の目的と利用主体	96
3.3.2	データベースの利用	97
3.3.3	計画策定および改善のモデル化	98
3.4	廃棄物処理データベースの今後の展望	99
第4章	廃棄物情報ネットワークの将来像	100
4.1	廃棄物情報ネットワークの定義	100
4.2	廃棄物情報ネットワークの現状	101
4.2.1	情報化発展のプロセス	101
4.2.2	情報ネットワークを支える技術とその普及動向	102
4.2.3	産業における高度情報ネットワーク	102
4.2.4	地域社会における高度情報化の動向	104
4.2.5	家庭における高度情報化の動向	106
4.3	廃棄物処理における情報ネットワーク	107
4.3.1	廃棄物処理における情報ネットワークの姿	107
4.3.2	事業者に係わる情報ネットワーク	108
4.3.3	消費者	111
4.3.4	清掃当局	112
4.4	廃棄物処理における情報ネットワークの今後	113
4.4.1	廃棄物情報ネットワークの発展に伴う効果	113
4.4.2	廃棄物情報ネットワークの基礎的側面	113

4.4.3	清掃サイドの効果	114
4.4.4	社会的効果	115
第5章	総括	116
5.1	3ヶ年の研究概要	116
5.2	今後の課題	116
第3編	事業適正化グループ	118
第1章	経済評価と費用分析	118
1.1	収集経費	118
1.1.1	収集経費の考え方	118
1.1.2	収集モデル	121
1.1.3	検討課題	127
1.2	中間処理費用について	128
1.2.1	清掃事業の現状と課題及び適正化の評価について	128
1.2.2	統計上での経費計上方法について	132
1.2.3	廃棄物処理原価計算の問題	138
1.2.4	ごみ処理原価の計算例	140
1.3	埋立処分における原価計算と経済評価	150
第2章	コスト解析	158
2.1	研究目的	158
2.2	現況処理フローのコスト解析	158
2.2.1	地域の状況	158
2.2.2	ごみ収集	159
2.2.3	ごみ焼却処理費用	159
2.2.4	破碎費用	160
2.2.5	最終処分	160
2.3	公表資料によるコスト解析の限界	162
2.3.1	『清掃概要』のデータの不統一性	162
2.3.2	ごみ処理データ公開の阻害要因	163
2.4	非常時のごみ処理情報の整理	164
2.4.1	ごみ処理非常事態	164
2.5	反省と今後の課題	164
第3章	適正処理評価尺度の研究	166
3.1	はじめに	166
3.2	評価の方法	167

3.3 評価の基本	168
3.4 評価の事例	171
3.5 おわりに	190
3年間の研究活動から	191
1. 発足の経緯	191
2. 研究活動の中で気づいた事柄	191
3. 研究活動の軌跡	192
4. 研究会の記録	193